



大島 信夫 議員

景気対策について

問 コロナウイルスによる世界的な景気悪化の大きな原因は、需要減少である。幸いわが日本は財やサービスの供給能力を十分にもっているため、いかに需要を増やしていくかが景気回復への唯一の対処法となる。しかしこれは民間の力では不可能であり、政府による財政出動が必須となる。当然新規の国債発行が原資となるが、そうなると財政破綻を心配する声が必ずあがっ

てくる。しかし通貨の発行権をもつ政府が、自国通貨建てで発行した国債は破綻しない。地方自治体で景気対策としての予算を十分に確保することは大変な作業であると思うが、古河市としての現状への取り組みと今後の計画について伺う。



答 (市長) 市独自の対策として、生活者支援では、子育て世帯への給付金2億1,452万円の支給や、水道基本料金1億6,000万円の全額免除を行った。事業者支

援としては、国の持続化給付金の対象とならない事業者への緊急支援金1,519万円の支給等に取り組んできた。現在は、感染症対策に努めつつ、事業継続と経済回復に向け、プレミアムつき商品券事業6億4,300万円や、出前・テイクアウト推進事業6,170万円、中小企業等感染防止対策推進事業8,020万円に取り組んでいる。また、感染症対策では家庭や保育施設、小中学校で新型コロナウイルス感染症と同時流行する可能性のある、インフルエンザ予防接種助成額の拡大3,106万円にも取り組んでいく。今後も感染拡大による影響を見極め、また市民の皆さまの意見を踏まえ、限られた財源の中、真に必要な対策を検討し、適時適切に実施していきたい。



秋庭 繁 議員

新型コロナウイルスから市民の命と暮らしを守る施策について

問 ①PCR検査について、世田谷区の「いつでも誰でも何度でも」の取り組みについて、介護職員や保育士の方などが優先的に検査を受けられるよう、古河市も取り入れることはできないか。②コロナウイルスによって被害を受けている市内の商業・工業・農業への支援策について伺う。

答 (市長) ①大幅に検査をして

もらえない状況は現在起こっていないためご理解いただきたい。

答 (産業部長) ②市独自の緊急事業者への支援給付金等に取り組んでいる。今後も関係機関と連携を取り、事業の持続化が図れるよう支援を行っていく。

児童クラブの運営について

問 コロナ禍で政府も少人数学級実現へ動き出したが、①古河市で具体化するために必要な教員数と教室数、②放課後児童クラブの3密解消の方策について伺う。

答 (教育長) ①教室の数等にはいろいろな課題があるが、習熟度別学習等を行い、極力少人数で授業ができるようにしている。

答 (福祉部長) ②学校施設の利用に係る協力要請等を行った。



針谷市政の4年間について

問 針谷市長の選挙公約の進捗について伺う。

答 (市長) 待機児童は減っているが、介護待機者は横ばいである。医療現場等の声を聞き、具体的な方策は何があるか聞く中で、私自身が考え、行動していきたい。